

当社は今回7月1日をもって技術開発部門の組織を改めた。この理由は、先端技術の急速な進展およびエネルギー間の競争の激化などを背景とする技術開発の一層の必要性が増大したためである。これにより電力の供給技術、利用技術両面の技術開発を強力に推進するためである。

電気利用技術研究所の新設について若干述べさせていただく。近年小型ガス空調機やコジェネレーションの普及など、電気、ガス、石油、石炭のエネルギー間の競争が厳しさを増してきた。このような状況の中で、エネルギーとして電力をお客様に選んでいただくために、お客様のニーズを的確、迅速に把握し、それを反映させるシステムの構築、機器の開発がぜひ必要である。200V配線を目指して、ガスに負けない強力な機器の開発、深夜電力の開拓機器による電力需要の拡大は、お客様の要望と当社の発展が一致する点で望ましいものといえよう。

次に技術開発のテーマの選定であるが、電気利用に関する技術開発については、お客様のニーズの多い分野にテーマを定めることがまず必要である。ニーズに先導された研究開発のテーマ、ユーザーの立場に立って研究開発のテーマを選ぶことである。ただ、研究開発部門の研究員が常にユーザーと接触することはなかなか出来ないため、ユーザーのニーズについての情報を営業部門などから研究部門に伝える体制が出来上がっていないと出来ない。ユーザーの生の声が営業部門を通じて研究開発部門に伝えられることによって、今後の研究テーマを選ぶことが可能となる。

## 研究テーマの選定について

取締役副社長

荒木 俊二



研究開発部門と営業部門のスタッフとは離れて仕事をしているので、お互いに連絡を取り合い、情報を交換することが必要であり、定期的に情報交換会をもつことが必要ではなかろうか。研究開発プロジェクトのテーマは全社横断的に必要人員の全員参加の形で行うのが望ましい。ある会社では、ユーザーと接触しているセールスマンがユーザーのニーズを「マーケティングカード」に記入して研究開発部門に伝える制度が定着しているそうである。

今年の1月から本格的電気料金の改定と制度の変更がいよいよスタートした。当社としては、この新料金を一日も長く維持することに最大の努力を傾注しなければならない。「エネルギー選択時代における競争力の強化」が当社

の昭和63年度経営計画の最重点課題である。今後、電源のベストミックスを目指しての開発投資、供給力の長期安定を目指す継続投資が相次ぎ、設備投資額も巨額にのぼる。このための資本費の増大は避けられない。コスト低減には効率的な投資を図ることはもちろんであるが、供給面からの技術開発の効果をぜひ期待したい。かつて円が1\$ 170円~180円になったころ、これ以上円高となればわが国の輸出

は壊滅的打撃を被り、わが国経済は完全に行き詰まるといわれた。しかしながら、その後急速な円高となり、現在120円台となっても景気は回復、活況を示している。この理由の一つはメーカーの必死の技術開発によるコスト低減であるといわれている。コストが1/2となれば2倍の円高に十分耐えられ、従来同様の利益を得られるからである。技術開発の成果が待たれるゆえんである。

研究テーマの選定に当たっては、当社独自の研究開発を強力に推進して欲しいと思う。電力中央研究所やメーカーとの共同研究はそれぞれ必要であることは論をまたないが、当社独自の研究目的を明確に定め、自主開発を目指すこともまた必要である。研究施設も充実し、研究費を経費節減の中の例外として惜しみなく投入するのも、電力の供給、需要両面からの技術開発の必要性が求められているからに外ならない。当社の技術開発部門の組織変更も、費用の重点的支出も研究者に人材を得なければ魂を入れられない仏となる。優秀な人が技術開発本部へ進んで集結できる態勢が必要であり、またそうした誇りをもった技術集団の成果を切に願っている。